

総力戦体制下の政治思想

問題の所在

本稿において中心に取り上げるのは、三木清などとともに昭和研究会に参加し、日中戦争期には「東亜協同体論」を掲げて戦時変革を唱え、また近衛新体制運動にも関わった政治学者・蠟山政道（一八九五—一九八〇年）のテキストである。その代表作『世界の変局と日本の世界政策』（一九三八年）や『東亜と世界——新秩序への論策』（一九四一年）からは、総力戦体制下における彼の関心のあり様を端的に窺える。その中で蠟山は、対中国全面戦争の開始を契機として、アジアのナシヨナリズムを超克するという課題が浮

上し、その課題に應えるには、新たに西欧帝国主義に対抗し得る「地域主義」の概念を適用し（それが彼の「東亜協同体論」の核である）、同時にその実現を可能にする国家変革が必要となることを力説した。この点において彼の思想は、戦時期に顕在化する「近代の超克」論や「世界史の哲学」とも相関的な関係にあるものと言えよう。

当該期の言説を検討する際に強調されるべきは、蠟山の「地域」へのこだわりが戦後に再編され受け継がれた点であり、その意味で総力戦体制下の政治思想は、戦中という限られた期間にのみ規定力を持つ思想として扱われるべきではない、という点である。蠟山の「東亜協同体論」が提起されたのが、他ならぬ対中国戦争が開始された一九三八

平野 敬和

年後半のことであり、その戦争は近代日本が初めて経験した総力戦としてあったことに鑑みれば、それによって新たにどのような言説空間が形成されることになったと考えられるのか。その問題は同時に、「日本ファシズム」、戦時体制への翼賛・抵抗を論じることで出発した戦後啓蒙派の戦時・戦後の関心の所在をも規定していることを明らかにする作業として、総力戦体制下の思想基軸を問い直す視座を提示するものでなければならない。

一、「東亜協同体論」にみるアジア改造の論理

『東亜と世界』を繙く時、「東亜協同体の理論」（初出は一九三八年十一月）と「国民協同体の形成」（初出は一九三九年五月）という二論文が中核に位置していることには、改めて注意を喚起してよい。すなわち、帝国日本の膨張が中国側からの抵抗にあう地点で、持久戦へと突入する時期において、中国ナショナリズムの超克を目的としてアジアの改造を試みると同時に、総力戦に耐え得る「国民協同体の形成」をも主題化するという関心のあり様を、蠟山のテキストからは読み取れるのである。多数の〈東亜協同体論〉が発表される直接の原理的な契機となったのは一九三八年七月七日・昭和研究会例会における三木清の『支那事変の世界史

的意義」、政策的側面では同年十一月に発せられた近衛の第二次声明Ⅱ「東亜新秩序建設声明」であるが、蠟山の議論はそれに呼応するものであった。

「西洋に対して東洋が東洋として世界的に覚醒する」ためには、その障碍としてある中国ナショナリズムを超克することと西欧帝国主義体制との衝突という二つの課題が同時に進められなければならないと言う。そしてその主動力は日本の大陸発展過程に内在しており、その理念は「防衛又は開発の為めの地域主義」と定義付けられている。ここで言われる「地域主義」を体現したものが、「東亜協同体」に他ならない。「既に日本の大陸発展の現実的生成過程から示唆されてゐる地域的運命協同体の理論こそは、東洋が東洋として世界史的使命に覚醒し、その東洋の統一を実現すべき指導原理であり、誤れる民族主義によつて醸されたる東洋の悲劇を超克し行く思想的武器であると確信する」。

この時点で蠟山は、ナショナリズムを超えた地域開発の論理を、アジアにおいて唯一つ近代化に成功した日本の指導性の弁証として述べているのである。「民族の共存共栄の運命の意識化としての使命感が、従つて政治運動がこれを創造する」とは、東洋を「地域的運命協同体」として成立させることを意味していた。その「東亜新秩序」に就いて重要なのは政治的軍事的統一であり、これは彼の「東

亜協同体論」に特有のものである。

二、「国民協同体の形成」という論理

——近代政治学から現代政治学へ

さらに「新秩序」創造の試みは、必然的に「国民協同体」論を呼び起こすと言う。すなわち、当該期の日本が直面している戦争の処理、特に外交の刷新に対する国論の統一、その強力な遂行のためには、「新体制」を支える国民化の論理を新たに基礎付けることが必要だと考えられているのである。近衛の「新体制建設」を理論付け、その推進を図ろうとした昭和研究会の言論の中心に位置するのが、蠟山の「国民協同体の形成」である。

その内容について蠟山は、近代政治学から現代政治学への転換という政治学の内部的革新が図られなければならないと言う。「今日の「国家」が当面してゐる統制経済や計画経済の課題が、既存の政治行政の諸機構を駆使し、「国家」と対立して考へられてゐた「経済」の諸組織を動員しようとしても、それが既存の形成物の平面における立法的行政的作用である限り、その効果が一定の限界に止まるべきは当然である」と述べた上で、「近代政治学の対象であつた「国家」の概念に対して、現代政治学の対象として国民協同体

の概念を置」き、まさに「経済」や「社会」をも包含した「立体的な社会的存在」としての「国民協同体」を形成する必要があるとするのである。ここでは政治学の現代化が、戦時体制に呼応するものとして要請されている。

蠟山は続けて、挙国一致・国民精神総動員のスローガンを批判し、機構的又は組織の意味における国家の背後に潜在するより根本的な国民的統一への国民の愛国心を媒介とする道義的倫理的契機と、合目的理性・能率・技術性、という二つの基礎的要素を重視する。ここには、協同体的有機的理論に依拠しつつ、既成勢力が企図する政治団体の単一化や政党合同による国家の安定化を批判すると同時に、社会集団の新しい政治的機能を模索するという議論の方向性を読み取れよう。

しかし、西欧帝国主義からのアジア解放を主唱する蠟山の改造論において、日本帝国主義の引き起こす植民地問題が、「新秩序」形成の内に後景化していたことは否めない。総力戦体制下において中国問題に対峙し、その中から新しい国際秩序を構築する試みは、日本国内で具体的な展望を見いださないうまま、近衛新体制運動の補強、さらには「大政翼賛会」への道を開くことになってしまった。蠟山自身、「大政翼賛会」の支持を受けて衆議院議員に当選したという事実は、その過程を象徴している。

三、蠟山政道における戦中と戦後の間

——戦後啓蒙派との対抗関係

敗戦後間もない一九四七年六月、丸山真男は「科学としての政治学」と題された論文において、「我國の政治学は極言すれば、「復活」すべきほどの伝統を持っていない」と喝破した。この発言からは、敗戦を機に新たな政治学的知を立ち上げようという丸山の決意を端的に読み取れる。戦後民主主義の旗手として華やかに登場した丸山が、いかに戦中からの問題関心を引き継ぐ形で戦後に学問的〈正統性〉を獲得したかについては、「近代的思想」や「超国家主義の論理と心理」と題された論説に顕著であるが、そこには戦時期の「近代の超克」論さらには「現代化」を掲げた政治理論への批判が込められていた。丸山の批判的立場は、すでに戦中に胎動していたのである。蠟山の政治思想もまた、批判の射程に含まれていただろう。

この対立は、帝国日本の解体後も議論の枠組みを規定していく。蠟山の主張が、一九五〇年代には日本の高度成長の「必然性」を正当化する「近代化論」に収束し、アメリカの対アジア政策の中で重要な役割を日本に付与する言説として機能したのに対して（酒井哲哉「東亜協同体論」から近

代化論へ——蠟山政道における地域・開発・ナショナリズム論の位相」（日本政治学会編『年報政治学』一九九八、岩波書店、一九九九年）を参照）、丸山は「現代日本はすでに「近代の超克」が最大課題になるほど、それほど近代化されてはいない」（日本政治思想史研究『英語版への著者の序文』という認識に基づき、「近代化論」とは対抗的な立場を貫いたのである。この両者の対立から窺えるのは、彼らの議論の方向を決定付けたのが、戦時期に前景化した「近代の超克」論とそれへの対抗という思想基軸であったことであり、問題とされるべきはそうした戦時期における議論の枠組みが形を変えて戦後の言説空間を規定していく、そのあり様である。

戦後の蠟山の思想的営為が、日本近代化の成功を語る自己充足的な言説として展開し、その意味で露骨な帝国日本の再生を企てるものであったことに対し、それに対抗する丸山については、近年多くの論者が、国民共同体としての戦後日本の再出発が植民地帝国の過去の忘却と同時に進行了たことを指摘している。丸山を知的リーダーと仰いできた戦後の思想状況を批判するこうした議論の有効性を踏まえつつも、しかし私には、戦時期に植民地について直接は発言することのなかった丸山が紛れもなく帝国の中核から発言していたという発言の位置を問うこと、そして戦後においてその立場が学問的〈正統性〉を獲得してきたという

状況を問い直すことが必要であると思われる。その作業は、丸山における帝国の隠蔽を告発するという議論の方向ではなく、戦中・戦後を貫いて丸山のテキストに刻み込まれた帝国の刻印を主題化することを目指すものでなければならぬ。その作業が始まってこそ、本稿で検討しような総力戦体制下の知的枠組みから自由になるのであろう。

(大阪大学大学院)